



小樽商科大学

連携自治体：小樽市、倶知安町、ニセコ町、札幌市、北海道（後志総合振興局）

事業名：地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成

事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題（平成25年度申請時点）

地域の特徴	地域が抱える課題
農業や漁業、ものづくり、商業など、第1次産業から第3次産業までの各産業が盛んである。	人口減少による過疎化や、地域コミュニティの希薄化の進行など、地域人材が不足している。

小樽商科大学が所在する「しりべし地域」は、国際色豊かな観光地として名高い小樽市、倶知安町、ニセコ町を含む地域であり、地域ブランドの「魅力」と過疎化の「課題」が詰まった、北海道の縮図とも言える地域です。

(課題解決のための大学の取組)

教育	北海道経済の活性化に必要な、地域を理解し、海外につなげることでできる人材を育成するカリキュラムを構築し、地域に有為な人材を輩出
研究	地域からのニーズを基に、事業規模に応じてS・A・Bの3区分のプロジェクトを公募し、産業振興につながる地域課題研究及び社会実験を実施
社会貢献	継続的な地域活性化を目標とし、地域住民を主役としたまちづくりの推進のため、大学の知見を地域の人々に還元する地元人材育成プログラムを開講

人材育成の取組

(人材育成像)

「軸足は地域に、視点は世界に」をモットーとし、地域と世界を結び、北海道経済の活性化を担う国際的な人材を育成します。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

入学したばかりの学生にとってイメージをつかみにくく、自由意志では選択の対象となりにくかった地域に関する科目を、初年次に「必修化」するとともに、より深く学びたい学生への「選択肢」として2年次に副専攻プログラムを設置する等、人材育成のための順次性を持ったカリキュラム改革を平成27年度に実施します。

■知(地)の基礎系の新設

1年次配当科目の「知(地)の基礎系」を、平成27年度から新設します。全学必修の科目群であり、入学当初から地域志向の教育を展開します。

■グローバルマネジメント副専攻プログラムの新設
2年次前期から所属する「主専攻」(4学科)に加え、2年次後期から所属可能な副専攻「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を平成27年度に新設します。

グローバルマネジメント副専攻プログラム



副専攻修了所要単位 30単位

地域に根差したグローバルリーダーの育成

グローバルとは、「グローバル」+「ローカル」を掛け合わせた造語ですが、グローバル(地球規模)な視野で、ローカル(地域の視点)に考えて行動できる人材を育成するプログラムであり、本学が掲げる「国際的な人材の育成」を体現するものです。

(これまでの成果)

■地域志向教育にかかる改革の推進
COC事業の根底にある理念として「改革」が挙げられますが、教育改革に2つの観点から取り組んでいます。

- ① 地域科目の増加＝カリキュラム改革
知(地)の基礎系をはじめとして、学則の改正により地域科目の必修化を進めるカリキュラム改革を実施しています。
- ② 地域志向科目の増加＝教員の意識改革
学則の改正等を必要とする前者とは異なり、個々の教員が、自らの講義内容に地域を志向した内容を盛り込むものであり、教員の意識改革による科目数の増加を目指しているもので、平成27年度には、シラバスの電子化に伴う当該項目の新設により、学生への可視化を図ります。

■地域志向教育プロジェクトの実施
事業開始(平成25年度)当初は、研究領域のみを対象としてプロジェクトを学内公募しましたが、平成26年度から、教育領域にかかる地域志向プロジェクトの公募を開始し、13件のプロジェクトを採択しました。

課題に対する大学の取組	25年度(申請時)	27年度(予定)	29年度(目標値)
地域科目(知(地)の基礎系)履修者	—	新設	100%
(教員目線による)地域を志向した科目数	11科目	15科目	20科目

(卒業後の学生のイメージ)

- 北海道経済の再生と振興を担う、企業家精神を有した国際的な人材
- 国内外のビジネススクールに進学するなどにより、地域と世界の両方で活躍可能なビジネスパーソン



(地域志向カリキュラムの特徴)

平成27年度に新設するグローバルマネジメント副専攻プログラムは、次の3つの科目群で構成されています。

1. 地域キャリア教育科目群
地域視点を養う教育を推進し、地域に根差した職業能力を育成する科目群です。地域社会(北海道)の一員としての意識、意欲及び責任感を涵養します。
2. グローバル教育プログラム科目群
地球規模で経済・経営を学び、グローバルマインドを養う科目群です。英語による専門教育に加え、留学を大学が支援します。
3. 言語文化教育科目群
先進的で実践的な外国語教育により、異文化理解と言語能力を育成する科目群です。

特に1においては、COCコーディネーターを中心とした、幅広い分野の専門家を講師に迎えるオムニバス形式の「地域学」を平成27年度に新規開講し、平成25年度からスタートしたCOC事業の成果を、事業年度内にいち早く学生に還元します。

地(知)の拠点として



北海道ニセコ町長
片山 健也

昨今、世界から観光客が集まるニセコエリア。ここは戦前から温泉やスキーが観光資源になっています。しかしながら、当時と同じ姿であり続けたのではなく、時代の変遷とともに変化してきました。今後はさらに高いレベルでの変化が求められます。正しく変化するためには、情報(知)が必要です。大学と連携は、小さな地域では自力で持つことが難しい専門性を得ることができ、高い専門性はさらなる情報を生むものと期待しています。

地域経済の発展に役立つサービス設計を目指して



小樽商科大学
商学部商学科3年次
千秋 拓也

私は現在、ニセコ地域を事例とした「観光のためのモビリティサービス」に関する研究に携わっています。先だって中長期滞在型の外国人観光客の方を対象にアンケート調査を行いました。英語を用いた調査はハードルが高いと感じていましたが、想定していたよりも協力的で驚きました。今回、地(知)の拠点整備事業の一環として、地域経済の発展に役立つサービスの設計を目指すとともに、自分自身も成長できるような奮励努力する所存です。

札幌市立大学

連携自治体：札幌市

事業名：ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成「学び舎」事業



事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成25年度申請時点)

札幌市(南区):

- 多世代・多セクター型コミュニティの再構築
→地域活動の減少、社会的孤立の顕在への対応
- 南区の魅力ある顔づくり
→地域の賑わいづくり、観光資源の活用
- 高齢者のウェルネス支援
→生きがいづくりや地域での活動への支援

(課題解決のための大学の取組)

・「地(知)の拠点」を創出するために、地域を「学び舎」として、地域主体の新たな大学キャンパスを構築し、そのキャンパスにおいて「地域志向のカリキュラム」を展開し、デザインと看護の専門性を活かして、協奏型地域社会のウェルネス支援、地域の活性に貢献する人材を育成する。

教育	COCカリキュラムを新たに編成し、学生が主として授業を通じて地域でフィールドワークを行い、「専門性を実社会に活かす力」の獲得を目指す。
研究	ウェルネス×協奏型地域社会の構築を目的とした研究を積極的に支援する。
社会貢献	質の高い「生涯学習プログラム」等を推進。大学の教育資源を地域に還元するとともに、地域の人材発掘を行い、地域の発展に寄与する仕組みを検討/実践する。

人材育成の取組

(人材育成像)

4年間の異分野連携科目を通じて、各年次ごとに段階的に以下の能力を有する人材を育成する。

- 課題発見力(1年次)
- 協調性+企画力(2年次)
- 交渉力+コミュニケーション力(3年次)
- 実践力(4年次)
- プロジェクト推進力(研究科)

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

異分野連携科目2科目を新設する。

- スタートアップ演習(1年次)
↓
- 【新設科目】学部連携基礎論(2年次)
1年次と3年次を接続させる科目を新設し、異分野連携における基礎的な方法論の学びを充実させる。
↓
- 学部連携演習(3年次)
↓
- 【新設科目】地域セミナー(4年次)
異分野連携の自主的な実践力を養成する自由科目。

(これまでの成果)

- 異分野連携科目において、地域の課題解決につながる提案(20件)を実施。成果報告会を開催し地域に還元
- 学部連携演習で、学生の学修プロセスや成果を把握する自己評価ツールを導入

●事例1(必修科目/2単位)

「スタートアップ演習」
(26年度履修者174名)
デザイン学部と看護学部の1年次学生が、札幌市南区をフィールドに、それぞれの専門分野の連携をテーマに演習を行う。



●事例2(必修科目/2単位)

「学部連携演習」
(26年度履修者190名)
スタートアップ演習同様札幌市南区を対象とし、両学部の3年生が地域に潜在する課題を発掘、解決に向けた提案を行う。両学部の専門性に触れ、異分野の人材と連携する能力を養う。



(卒業後の学生のイメージ)

- ① デザインシンキングを用いて型破りな課題解決案を創造し、地域住民と協同できる地域創生デザイナー
- ② 地域の実情を理解し、住民に寄り添い、住民の健康的な生活を支える看護師・保健師 など

学年	1年次	2年次	3年次	4年次
異分野連携科目	スタートアップ演習	学部連携基礎論	学部連携演習	地域セミナー

(地域志向カリキュラムの特徴)

「異分野連携科目の地域志向化」
既存科目であるスタートアップ演習と学部連携演習の対象地区を芸術の森キャンパスがある札幌市南区に設定する。

「新設科目」
2年次に学部連携基礎論、4年次に地域セミナーを新設することで、4年間の学びに接続性を持たせたカリキュラムを実施する。

「地域志向科目の増加」
現行のデザイン学部・看護学部の専門教育科目において、全科目に対する「地域志向」科目の割合を増やす。

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
全科目数に対する「地域に関する授業科目数」の割合	デザイン学部	6.6%	11.5%
	看護学部	17.0%	23.0%

大学と連携したウェルネス支援と地域再生



札幌市
市長政策室政策企画部企画課長
山中 浩太郎

札幌市のまちづくりの基本方針である「まちづくり戦略ビジョン」では、市民一人一人が生きがいを持って生き生きと暮らすことができる「共生社会」の理念を掲げるとともに、札幌らしい都市空間を創造していくため、真駒内などの地下鉄の始発駅を、周辺エリアへの玄関口たる重要な拠点として位置づけております。札幌市としては、札幌市立大学が持つデザインや看護の高い知見を生かしながら、住民の生活の質(ウェルネス)の向上や世代を超えた交流の促進、さらには大学の位置する南区の顔である真駒内駅前地域の魅力アップに向け、大学と連携して取り組んでいきます。

地域住民と学生が共に学び合う場「まちの学校」が開校



札幌市立大学
教育支援プロジェクトセンター COC特任助教
藪谷 祐介

これまで札幌市南区をフィールドとして実践的に行ってきた取り組みから、地域の特性や課題、ニーズが浮かび上がってきました。来年度には、南区の真駒内駅前にある閉校した小学校に、札幌市の交流拠点に加え、本学COCキャンパス「まちの学校」を開校します。ここを拠点に札幌市との連携を強化し、地域住民と学生が共に学び合う、より実践的な教育・研究・社会貢献の三位一体となった活動に取り組むことで、ウェルネス支援、コミュニティの強化を行い、明日の地域社会の担い手育成を目指します。

稚内北星学園大学

連携自治体：稚内市、利尻町



事業名：地域の教育力向上とまちづくりで協働する地（知）の拠点整備

事業の概要・目的

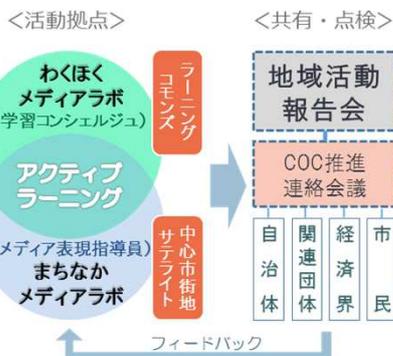
（地域の課題）

- 放課後学習の不足などによる学力の伸び悩み、ICT利用教育の遅れ
- 観光の入込数の停滞、効果的な情報発信の不足
- 中心市街地の空店舗の増加、多世代交流スペースの必要

（課題解決のための大学の取組）

課題ごとに支援室を設けて解決に向けた活動に取り組む。その際、それぞれの活動をアクティブラーニングの一環として位置づけ、学生の主体的な参加を促す。

教育	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域人材の力を借りた地域志向カリキュラムの充実 ◆アクティブラーニングの拠点を学内と中心市街地に設け、専任の支援員を配置した学習支援
研究	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の学校とともに取り組むICT利用教育のデザイン ◆ICTを利用した効果的な観光情報発信の研究 ◆中心市街地活性化のための社会科学的・歴史的研究
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育委員会と連携した放課後学習支援 ◆コンテンツとソフトウェア両面における観光ガイドアプリ開発 ◆サテライト施設を活用した中心市街地の活性化



（卒業後の学生のイメージ）

- ①地域の課題を解決する実践力を身につけたICTエンジニア
- ②観光・農漁業などの産業振興やまちづくりに取り組む自治体職員、農漁協職員
- ③地域メディアを活かすクリエイターや出版・図書館系の職種
- ④地域の教育力向上に実践を積み、情報メディアに強い数学教員

	1年	2年	3年	4年
地域志向必修科目	地域学Ⅰ 地域文化論	地域学Ⅱ		
地域志向関連科目		コースごとの専門性を活かした アクティブラーニング科目		

平成27年度より、情報メディア学科に「情報テクノロジー」「地域デザイン」「メディア表現」「ビジネス観光」「数学教育」の5つのコースを置き、2年次に所属を決めることとしている。

（人材育成に地域の声を反映）

年2回の「地域活動報告会」を行い、全学および活動に直接に関連した学外機関や市民との間で各支援室の活動成果を共有するとともに、学生を励ます。

年度末に行う「COC推進連絡会議」には、本事業の内容に関わる幅広い自治体・関連団体・経済界等からの出席を呼びかけ、成果の確認と問題点の整理を行い、協働関係の強化を図る。

（現在の取組）

- 地域志向科目の新設および開設準備
- アクティブラーニングの拠点整備
- 学生による、小中学生の放課後学習への支援
- 地域観光研究会の実施
- 地域の魅力を描いた映像作品の制作

● 事例：「教職ゼミ」

教員をめざす学生たち8名（3・4年生、通年4単位）に2年生も加わって、本の読み合わせで教育や社会の状況への認識を深めるとともに、地域の子どもの学習支援に取り組んでいる。

稚内の小学生向けの「グングン塾」、利尻町での夏休み「小中合同学習会」、そして猿払村とインターネットで結んで行った「遠隔学習支援」。

これらの活動は、子どもたちにとって有意義な学びの機会となると同時に、学生たちにとって教育実践として貴重な経験の場となっている。

（地域志向カリキュラムの特徴）

■ 地域の情報発信

「映像メディア論/演習」(2年次、計4単位)では、地域の自然や文化・人物を紹介する映像作品を制作する。企画・取材・撮影・編集を学生自身の手で行うことで、地域に対する理解が深め、クリエイティブなスキルとコミュニケーション力を身につける。

26年度は4名がチームとなって『風が芽吹く町へ 夢を追いかけて〜稚内市下勇知バン屋「風芽」〜』を制作し、東京から稚内に移住を果たした家族の生活を紹介した。



■ 科目コラボで実践的学習

分野の異なる科目のコラボレーションで、稚内観光アプリの開発に取り組む。「観光メディア論」で観光資源の発見と情報整理を行い、それを「ソフトウェア制作演習」でスマートフォン上で動くアプリとして実現する。

■ 地域と協働するまちづくり

商店街のそれぞれの店舗がそのプロとしての技を無償で提供し、まちに賑わいを復活を図るイベント「まちゼミ」。

この「まちゼミ」を稚内の中心市街地で実施すべく、学生が企画・交渉・宣伝・実行までを「社会教育課題研究」において行う。

人材育成の取組

（人材育成像）

- <まちを教室>にして身につく社会人力
- 情報メディアを地域に活かすスキル
- 地域課題に取り組む問題意識と意欲
- チームで解決を図る創造性と協調性

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- 1年次および2年次に地域志向必修科目として「地域学Ⅰ」「地域学Ⅱ」「地域文化論」を置き、さらに2年次に以降に地域志向関連科目として専門性の高い内容で実践的な学習教育を行えるようカリキュラムを充実。
- 各支援室の活動とカリキュラムをリンクさせ、情報メディアの力を現場で活用する経験を積めるよう工夫する。
- 学生がチームでアクティブラーニングに取り組む拠点を学内（わくわくメディアラボ）および中心市街地（まちなかメディアラボ）に設け、それぞれに「学習コンシェルジュ」「メディア表現指導員」を配置し、学習支援体制を整える。

課題に対する大学の取組

	26年度	27年度 (予定)	30年度 (目標値)
連携自治体を意識した教育	10%	20%	50%
連携自治体の課題に関する研究	5%	10%	30%

地域の期待にこたえて飛躍を



北海道稚内市市長
工藤 広

「宗谷の地に高等教育機関を」という地域の熱い思いを背景に、北海道で初の公設民営大学として稚内北星学園が誕生し、27年が経過しました。この間、この地域に多くの人材を輩出すると同時に、研究と教育の成果を地域づくりに活かすという貢献を果たされてきました。今回のCOC事業への参画を機に、自治体ならびに企業・団体との連携をさらに強め、地域の願いに叶う人材の育成に力を発揮していただけるものと期待しています。

「まちなかメディアラボ」が楽しくなりそう



稚内北星学園大学
情報メディア学部 2年次
武田 大貴

12月の2日間、稚内の中心市街地に設けられた大学のサテライト「まちなかメディアラボ」(略称「まちなかラボ」)のプレオープンイベントがありました。あいにくの悪天候で心配でしたが、多くの市民の方に来ていただきました。飾り付けや先生方の講座の手伝いをしたりしましたが、市民の方たちといろいろお話できるいい機会となりました。また、どんな風に「まちなかラボ」を活用しているか、皆からさまざまなアイデアが出ていました。本格オープンは来年度の4月になりますので、楽しみにしてください。

弘前大学

連携自治体：青森県・弘前市

事業名：青森ブランドの価値を創る地域人財の育成



事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成26年度申請時点)

【青森県基本計画「未来を変える挑戦」】

アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

1. 人口減少克服プロジェクト

子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増

2. 健康長寿県プロジェクト

自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ

3. 食でとことんプロジェクト

県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

【弘前市アクションプラン2013】

超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

1. 子育て(人づくり)
2. 健康
3. 雪対策(安全安心)
4. 市民参加型社会の実現

(課題解決のための大学の取組)

教育	文理融合・青森に関する学修の充実。教育の質を保証する学生自身のPDCA(Plan/Do/Check/Action)サイクルの確立。
研究	文理を融合した共同研究による「青森ブランド」の価値を創造。
社会貢献	地域課題解決のための多様なプログラムの開発・提供。地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みを構築。

人材育成の取組

(人材育成像)

- グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲を持った人財
- 複雑化する地域課題に文理の枠を越えて総合的にアプローチできる文理融合型の人財
- 獲得した専門知を活用して地域の課題解決を主導できる人財

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

地域志向人財として必要な知識・技能の修得という視点から、教育課程を再編する。

■文理融合型/地域特定課題を解決できる人材育成

- 地域「実践力」を育成する初年次教養教育
 - ✓青森を対象とした課題解決型学修「地域学ゼミナール」の必修化(教養教育、2単位)
 - ✓青森の歴史・文化・特色を学ぶ科目群「ローカル型課題科目」の必修化(教養教育、2単位)
- 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」(教養教育、必修、2単位×2科目)
- 「専門知」と「地域の課題」を交差させる「専門力」の育成
 - ✓分野横断的内容(文理両面からアプローチ)/青森に関する内容/能動的学修の3つをコンセプトとした科目群「学部越境型地域志向科目」を新設・必修化(教養教育、2単位)
 - ✓地域の特定プロジェクト(青森県の戦略プロジェクト、弘前市の「市民参加型社会」)を実施できる専門人材育成のための教育プログラムの開発、本学独自の称号の付与

(現在の取組)

- 事例1「課題解決型学修における取組」
青森の地域課題をテーマとした課題解決型学修を全学体制で実施するため、教員向け手引き書を作成し、平成27年度から試行を開始する。さらに、地域の有識者の積極的活用のため、ゲストスピーカーの人材バンクの整備、反転授業のコンテンツ開発等を行った。また、教養教育の授業の約50%に能動的学修を導入することを目指し、能動的学修の専用教室も新たに設けるなど、教育環境を整備した。
- 事例2「学部横断的教育プログラム開発」
4学部(人文、農学生命、教育、医学)の教員が協力し、文理に渡る授業の開発に取り組んでいる。4プログラムの開発を目指し、現在、青森県の地域ブランド作物を取り上げ、作物栽培者を焦点とした社会関係の実態調査、青森の果樹栽培の優位性等の実態調査を行い、議論する授業などを実践している。

(卒業後の学生のイメージ)

- 食・農を中心に、ニュー・ビジネス開発ができる「起業家(アントレプレナー)」
- 観光活性化による交流人口増加や農漁村の地域経営の確立において中核となる人財
- 予防医療や高齢者の生きがいを生み出すまちづくりを牽引する人財

学年	1年(前期)	1年(後期)	2年	3年	4年
地域に関する科目	選択必修 ローカル型課題科目群	必修 地域学ゼミナール	選択必修 学部越境型地域志向科目群		
キャリア教育		必修 キャリア形成の基礎	選択必修 キャリア形成の発展科目群		
地域特定プロジェクト					地域特定プロジェクト志向専門人材育成のための教育プログラム

(地域志向カリキュラムの特徴)

- 卒業までに少なくとも5科目以上地域志向科目を履修
1年次の「ローカル型課題科目群」、「地域学ゼミナール」、「キャリア形成の基礎」、2年次以上の「学部越境型地域志向科目群」「キャリア形成の発展科目群」を必修化
- 教育の質の保証
ルーブリック(評価基準)とe-ポートフォリオ(学修のふりかえり)を活用した学生自身のPDCAサイクルの確立

課題に対する大学の取組	26年度(申請時)	27年度(予定)	30年度(目標値)
地域志向科目数	91科目	120科目	200科目
地域志向科目履修者数	3,856人	4,500人	15,000人
地域課題をテーマとした卒業論文数	66編	75編	120編
県内就職希望率	36.8%	40%	50%

青森県の未来を変えるチャレンジ



青森県
企画政策部企画調整課長
秋田 佳紀

青森県では、「強みをとことん、課題をチャンスに」をコンセプトとした基本計画「未来を変える挑戦」が平成26年度からスタートし、「世界が認める『青森ブランド』の確立」をめざした取組を展開しているところ。このような中、弘前大学が「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」を掲げたCOC事業を提案し採択されましたことに、深く敬意を表します。課題をチャンスと捉え、青森県の未来をめざす姿に変えるためのチャレンジを一緒に進めることができ、大変心強く思います。

フィールドワークから考える青森の未来



弘前大学
人文学部現代社会課程3年次
小寺 将太

私が所属する人文学部には、青森県の地域を深く調べる社会調査実習という授業があります。今年は、一次産業の持続可能性を、労働形態・ローカルティ・生産ネットワークの観点から調べています。私はフィールドワークの魅力に惹かれ、課外でも多くの場所へ足を運ぶようになりました。これからも、生の声をともに 青森の現状を深く考え、課題解決できる能力を身につけていきたいと 思います。

八戸工業高等専門学校

連携自治体：八戸市

事業名：青森の資源や人財のコンピテンシ育成拠点プログラム



事業の概要・目的

（地域の課題）

連携自治体の課題（平成26年度申請時点）	
地域の特徴	地域が抱える課題
盛んな農水産業。イカ、サバや水産加工品。ブルーベリー、長いもなど。	豊富かつ良質な農水産資源の有効活用
エネルギー産業の集約地。年間日照時間は北東北3県の市町村中1位。	化石燃料低依存社会の構築と豊富な自然エネルギーの有効利用
製造業の中心地。製造品出荷額は八戸市だけで青森県全体の1/3。	産学官民の効果的連携による産業の活性化と人材育成
盛んな国際交流。30年を越える中国甘肅省蘭州市との交流など、市民・学生間の交流が活発。	八戸市や三八地域における国際的人材育成

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- **学科再編**
地域の産業構造の変化と分野横断課題への対応を目的のひとつとして、H27年度に、本科は4学科から1学科4コースに、専攻科は3専攻から1専攻4コースに。
- 「地域志向ものづくりカリキュラム」の構築と実施
地域との連携を深め、本カリキュラムにより次項を実現。
✓ 実践的技術者養成
✓ 地域資源の活用と課題の解決
✓ 地域ニーズに応える人材創出
- **グローバル人材育成のための英語教育の実施**
短中期海外インターンシップの拡充と卒業研究・専攻科特別研究の英語発表。留学生との交流の活性化。
- **4学期制の導入**
地域との連携講義や海外インターンシップの実施を容易にし、学生の自ら考え行動する力を養成するために、秋学期をアクティブラーニングに特化した4学期制を導入。

（卒業後の学生のイメージ）

グローバルに展開するものづくり産業において、地域の産業全体への影響を考慮した解決手段を企画、開発できるリーダー的素養を持ったエンジニアや自治体職員

学年	本科					専攻科	
	1	2	3	4	5	1	2
地域理解レベル	座学で地誌を知る	実習で地誌を知る	見学で産業を知る	創成科目で課題を知る	自らの将来像から地域を考える	地域の将来像から課題を解決	地域貢献の観点で将来を考える

（課題解決のための本校の取組）

取組	目的
H27年度学科再編に伴うカリキュラム改正	地域産業の要望に応える地域志向性の高い講義の充実
分野別研究クラスター「系」の再組織化	多様な地域課題に応える異分野連携組織構築
本校4センターの再編	教育・研究・地域貢献の役割の明確化と機能強化
双方向性Webプラットフォームの構築	地域ニーズの的確な把握と効果的な対応

（人材育成に地域の声を反映）

- **Webをベースとした地域課題対応のためのプラットフォームの構築**
地域企業等が気軽に相談できる仕組みのひとつとして、双方向性のWebベースのプラットフォームを構築。本システムは、地域ニーズのデータベースとしても活用し、地域志向科目へ地域の声として反映される。

（現在の取組）

- **出前授業・公開講座の充実と実施**
学生が地域社会に対して活躍する場として、中学校理科系教諭を対象とした研修会や、街中にある文化交流施設で一般市民を対象とした出前高専祭を実施。
- **地域と連携した人材育成の取組「エンジニアリングデザイン I、II A」**
（専門科目/必修1単位、選択必修1単位）
専攻科1年を対象に、地域課題を理解した上で、未知の分野へのチャレンジ力、役割の理解と知識の有効活用能力および社会性を育成することを目的として、地域と連携したPBL教育を実施。H26年度は、地元の原子力関係研究機関、美術館、水族館、金属系企業、震災復興地域等から提案された工学的課題に取り組んでいる。

（地域志向カリキュラムの特徴）

- 地域ニーズを知る低学年共通科目（対象 全1、2年生）
- 地域課題を考える高学年科目（対象 4、5年生）
- 関係機関と協働で地域課題の解決を図るエンジニアリングデザイン科目（対象 専攻科1年生）



人材育成の取組

（人材育成像）

技術者として必要な次の能力を有する人材を育成する。

- 専門知識活用力
- 社会課題理解力
- 自発的行動力
- 国際的視野

課題に対する本校の取組	26年度（申請時）	30年度（目標値）
全教科に占める地域志向科目割合 ※履修学生の割合は申請時から100%	本科 29科目 / 303科目 (9.6%) 専攻科 12科目 / 63科目 (19.0%)	本科 20% 専攻科 25%

八戸高専に期待する



八戸市市長
小林 眞

八戸市は、日本有数の水産都市、北東北随一の工業都市であり、北日本屈指の国際貿易港を有する物流拠点として、多様な産業が集積し、また、美しい自然、多彩な文化資源を有しています。東日本大震災からの復興もいち早く進み、北東北の経済の牽引役として大きな期待を担っています。未来に向けて新たな産業と文化、そして新たな価値を創りあげる「八戸新時代」を迎えようとする今、八戸高専には、次代を担う若者の育成と、この地域の技術力向上への支援を期待しています。

世界から見たエンジニアリングデザイン ～セグウェイ製作を通して～



八戸工業高等専門学校
建設環境工学専攻2年次
立花 すばる

「新しい分野への挑戦」を目的としたこのプログラムは、地元企業と協働した、学生の専門とする工学分野にとらわれない、地域の活性化や交流などを織り交ぜた内容でした。また、まとめとして中国関連企業の工場見学を行いました。国外の産業活動を直接感じることで、地元への貢献はもたらんこと、日本を支えるためのエンジニアになるための心得を学ぶことが出来ました。地域社会から世界までを実感させてくれたこのプログラムは、社会へ羽ばたいたための重要な糧になったと感じます。



岩手大学

連携自治体：岩手県、盛岡市

事業名：地域と創る “いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト

事業の概要・目的

(地域の課題)

岩手県・盛岡市の課題(平成25年度申請時点)

- ・震災復興
- ・著しい人口の減少(特に若者の流出)
- ・少子高齢化・過疎化
- ・産業振興
- ・大学・短大への進学率 40%(全国46位)
- ・財力指数 0.3(全国38位)
- ・県民所得223万円 81.9(全国を100とした場合)

(課題解決のための大学の取組)

- 全学共通教育
 - ・岩手の歴史・文化・特色を理解するための科目を充実
 - ・地域課題をテーマとしたPBL※科目
 - ・学部を越えてチームを組み課題解決にあたる
 - ・自治体・企業が講師・アドバイザーとして参画
- 各学部の専門教育
 - ・1年次全学生を対象として学部の専門と地域貢献の関連を学修(専門教育の動機付けにもする)
 - ・地域をフィールドに、専門教育を実施
 - ・卒論テーマの一部として地域課題を扱う
- 学生発案の独創的プロジェクトを支援
- 地域企業・自治体等へのインターンシップ促進

- 地域課題解決型研修支援
 - ・岩手大教員による地域課題研究を支援
 - ・地域企業との課題解決型共同研究を支援

- 社会人学び直し教育の実施
- 地域連携のキーマンとしての自治体職員育成
- 科学技術理解増進活動、スポーツ、アート教室の実施

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- 1年次:「震災復興に関する学修」として、地域を知るためのフィールドワークを必修化⇒地域の理解と課題の発見・解決に向けた問題意識を醸成
- 2年次以降:「地域に関する入門的な科目」と「地域課題をテーマとしたPBL※科目」を用意して、専門性を活かせる地域課題解決カリキュラムを体系化⇒自らの専門性と異分野を組み合わせ、協働する力を醸成
- 課題提案/解決型のインターンシップ及び卒論テーマを通じて、より具体的に地域企業等の課題解決へ取り組む⇒専門性を地域で実践できる人材を育成

(これまでの成果)

- 被災地学修を実施
 - 1年次学生全員が、岩手県沿岸10市町村を訪問。被災地の現状、岩手の歴史、文化、産業に触れ、自身の大学での学びを考える機会を得た。
- 実施概要
 - ・参加人数:1年次学生全員 1,153名(過年度生含)
 - ・交通手段:バス電車利用/参加単位:基礎ゼミ33グループ
 - ・協力自治体:10市町村
 - ・協力地域講師/団体:32団体(個人含む)



■ 地域課題をテーマとしたPBL※「試行科目」の実施

- 事例1(専門科目/選択2単位)
 - 「経済学特講(漁業と震災)」
 - 32名の学生が参加。釜石市の漁業集落地域コミュニティの方達と交流しながら、被災地の復興、地域・水産業の現状等について学び、復旧・復興過程にある漁業・水産業へのインタビュー調査を実施。また、水産実習を行った。魚食普及等の課題、「魚のまち」の可能性について、討論を行い、地産地消による地域振興に向け今後の方策を検討した。



● 事例2(全学共通教育/2単位)

- 「キャリアを考える」
- 北上市より39件の地域課題をいただき、その中から学生自身が興味関心のあるテーマを8件選択。23名の学生が、解決に向けて学内リソースをグループで探し解決策をレポートにまとめ発表。



(卒業後の学生のイメージ)

- ①6次産業化や後継者づくりをリードする自治体等の担当職員
- ②岩手県内企業において、地域の特色を活かした新規事業創出や新規マーケットの開拓に携わる企業人
- ③過疎化、少子高齢化に対応したまちづくり、地域観光資源の発掘・活用を率先して提案・実現する団体職員等

	1年次	2年次	3年次	4年次
震災復興に関する学修	●			
地域に関する入門的な科目		●		
専門と地域貢献の関連性についての概論的科目		●		
地域課題をテーマとしたPBL科目			●	
地域をテーマとした科目(専門教育)			●	
地域企業・自治体などへのインターンシップ			●	
地域課題解決プログラムを卒論の一部として実施(卒業研究)				●

(地域志向カリキュラムの特徴)

- 「震災復興に関する学修」
- 1年次の全学生を対象として必修化。「地域を知る、いわてを知る」ことを目標に、被災地等に足を運び、直接自分の目で見て、地域で活躍したいという意識を醸成するとともに、自らの「大学での学びの目的」を考えるきっかけをつくる。
- 27年度は13市町村・40団体の講師の協力を得て、学修(震災の体験談を聞く、ワークショップ等)を実施予定。

※PBLとは・・・Project/Problem Based Learning
チームで課題にアプローチすることにより、知識に加えコミュニケーション能力や主体性、課題解決能力などを育成する教育手法

人材育成の取組

(人材育成像)「いわて協創人材」の育成
異分野の専門家と協働しながら、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
カリキュラムの状況	体系的に配置する方策を検討 震災復興に関する学修の試行に向けた検討	地域に関する科目群設置に向けて検討 震災復興に関する学修の試行	地域の中核人材を育成するための科目を体系的に配置
シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業数	6科目	12科目	30科目
上記科目履修者数(のべ人数)	352名	512名	3,200名

人づくり、まちづくりにつながる学びの場



釜石市 総務企画部総合政策課 課長補佐
藤井 充彦

ユネスコ世界遺産登録を目指す橋野鉄鉱山



東日本大震災の被災地である釜石市では、若者の流出による人口減少・少子高齢化の深化、地域経済の低迷など多くの課題に直面しながら復興まちづくりに取り組んでいます。これら課題は、日本の将来を先取りしているとも言われていることから、岩手大学と連携を図り、学修テーマ等を検討することで、学生の高年次の課題研究にも結び付く有意義な被災地学修となり、地域の将来を担う人材育成につながっていくことを期待しています。

現実は見なければわからない



岩手大学 人文社会科学部人間科学課程 1年次
小山内 慈

文化祭での陸前高田市物産展



陸前高田市への被災地学修に参加したことにより、私が被災地に対して持っていた考えは勝手なイメージだったのだと気づくことができました。私はこの研修に参加したことがきっかけで、陸前高田市支援の学生有志団体に入りました。先生や先輩方と陸前高田市に訪れるたびに、市や人の魅力、そして復興の難しさを強く感じています。これからも、現地の方々と関わりつつ、少しでも復興の力となるように努力したいと思っています。

宮城教育大学

連携自治体：宮城県（教育庁）、仙台市（教育局）

事業名：宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及



事業の概要・目的

（地域の課題）

連携自治体の課題（平成25年度申請時点）

- 宮城県：『学び続ける教育の育成のための研修システムの構築 宮城県教員研修マスタープラン～学び続ける教員のために～』の検証
仙台市：『仙台版 いきいき教員づくり研修構想～64㎡（教室）からの教育改革者であり続けるために～』の検証
- 現代的課題に対応出来る教員の養成
復興・防災教育、21世紀型教育、特別支援教育、キャリア教育、ICT活用教育、道徳教育、外国語教育などに対応した現代的な教育課題への対応・解決

（課題解決のための大学の取組）

- 大学と自治体との教員像の共有
イノベティブ・ティーチャーの概念構築とその養成と育成を連動させたプログラムの創出
- 大学と地域との連携・協働と教員コミュニティの形成
大学教員・学生と現職教員との間での教育課題に関する情報交換環境の整備
- モデル校での研究授業とその成果の活用
本学附属学校園及び一般モデル校（小・中・高）での研究授業の展開と、その研究成果の普及を通してそれぞれの地域が直面する教育課題の解決に対する貢献

人材育成の取組

（人材育成像）

- イノベティブ・ティーチャーとは
専門的知識を絶えず更新していくに留まらず、新たな教育課題や技術を修得するために、常に学び続け、自己研鑽に励むための資質・能力を備えた教員
- （目指す人材育成のためのカリキュラム改革）
・教育実習関連科目等でのICTの利用
・大学院での実践科目と現職教員研修の連携
それぞれの地域での教育課題を授業科目の地域教材へと積極的な導入を重視するイノベティブ・ティーチャーの養成・育成
- （人材育成に地域の声を反映）
●Miyagi COC Model構築プロジェクトの設置
宮城県・仙台市教育委員会及び協賛企業が参加
●COC地域連携委員会の設置
指定モデル校、附属学校園及び一般校での教材開発・研究授業の実施及びその支援を行う学内組織

（現在の取組）

- 宮城県教育委員会・仙台市教育委員会と協働で、イノベティブ・ティーチャー養成・育成マップを作成し、教員の養成・育成を一体化するモデルを構築。
- 大学構成員と宮城県内の現職教員の間での教育情報の交換を行うための基盤整備としてCIT (Cloud for Innovative Teaching)を運用し、平成29年度の目標利用者数を3,000名と設定している。
- 「教職実践演習」及び「教育実習とそれに直接関連した科目」で、CITを活用して研究授業のビデオ映像を利用する初等・中等教員養成課程の授業件数を倍増する。
- 本学附属学校園（小学校、中学校、特別支援）、仙台市通級指導教室、気仙沼地区での教育支援活動、女川小学校や仙台南山高等学校等においての実証実験を実施し、女川小学校のICT教育研修会、仙台南山高校の英語公開授業、本学3年生教育実習の映像を記録した。
- イノベティブ・ティーチャーを目指す学生が主催する学生自主研究会 STEP (Seeking Teachers for Educational Progress) に参加する17名の学生を支援し、7回の授業等のビデオ撮影及び模擬授業を含む7回の活動を実施した。

（卒業後の学生のイメージ） 学び続ける教員像

- ① 教職への自覚と誇りに裏付けられた「豊かな人間力」を高めようとする教員
- ② 自己の教育活動を省察するとともに再構成できる確かな実践的指導力（授業力、子ども理解力）を育てようとする教員
- ③ 勤務する学校での教育課題の解決にチームの一員として積極的に参画できる学校運営力を身につけようとする教員
- ④ 身近な地域の素材を教材として開発することによって、子どもたちの主体的な学びを創り出そうとする教員

学年	1年	2年	3年	4年	大学院
地域課題対応型の授業科目		①			
地域素材導入型の授業科目			②		
				③	

* 上記図内の①、②、③は、下記授業科目例の番号を表す。

（地域志向カリキュラムの特徴）

- 地域課題対応型の授業科目の例
① 現代的課題科目群における「復興教育学」に関する科目群の開設
② 教材研究法や教科教育法等の教職科目における「授業の多人数評価の可視化によるMUEs (Multi-User Evaluation System) 授業分析の開発と実証実践」による授業研究の導入
- 地域素材導入型の授業科目の例
③ コース・専攻の教科科目において、地域の自然や文化等を教材化する取り組み
④ 特別支援専門科目において、ICT機器を活用した仙台市通級教室における発達障害児への教育支援の実践

課題に対する大学の取組	25年度	26年度（予定）	29年度（最終年度）（目標値）
学校教育現場に参加する学生の割合	55%	70%	95%
地域志向・地域課題の授業科目	15科目	40科目	100科目

女川発「COC」



牡鹿郡女川町教育委員会
教育長
村上 善司

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた女川町……「取り戻そう 笑顔あふれる女川町」のスローガンの下、復興に向けて町が一丸となって取り組んでいます。
町では女川小学校におきまして、iPad40台を児童の教育活動はもちろんのこと、教職員の授業研究や各種研修等に活用しております。宮城教育大学からのご支援・ご指導をいただきながら、女川町から様々な情報発信を行い、創造的な復興教育を展開してまいりたいと考えております。

学生団体STEPの設立



宮城教育大学
中等教育教員養成課程英語教育専攻3年次
茂泉 宥哉 (STEPリーダー)

将来のイノベティブ・ティーチャーを目指す学生自主研究会STEP (Seeking Teachers for Educational Progress) をCOCと連携して設立しました。
STEPは、地域をテーマとした教材や授業指導案、デジタル授業記録、ICTを活用した授業の構成など、これらのことを学生が自ら考え取り組む学生団体です。
このSTEPの活動を通して体験したことを将来教員として、役立てたいと思っています。